

有事の円買い

「有事の円買い」と言われて久しい。かつては「有事」となればドル買いがセオリーだったが、近年では円を買う動きが定番化したかのようだ。

例えば、世界的ショックが起こった時に円買いが進んだケースとして、1) リーマン・ショック (2008年9月)、2) 欧州債務危機 (2010年)、3) 東日本大震災 (2011年3月)、4) 英国民投票によるEU離脱 (2016年6月) などがある。また、5) 米によるシリア空爆 (2017年4月) においても、円相場は1ドル110円台から108円台まで上昇、円高が進んだ。

なぜ「有事」に円が買われるのだろうか。

もともと、外国為替レートは、中長期的には実質金利差や貨幣量比率など国際マクロ経済理論 (国際金融論) を用いることである程度予測できる場合もある。しかし、短期的な動きでは、ほとんどランダム・ウォークになっており、予測することは不可能に近い。

あえて、上記のショック時における円高を説明するならば、1) と 2) は理論通りの動きだといえよう。リーマン・ショックが起こった時、米連邦準備制度理事会 (FRB) や欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) などでは、貨幣供給を急激に増加させた一方、日本はゆっくりとした増加にとどまったことで、円は他国通貨と比較して相対的に希少性が高まり、急速に円高が進むこととなった。つまり、国際マクロ経済学におけるマネタリーアプローチで説明可能である。

3) についても、国際マクロ経済学の理論で説明できる。通常、大規模な自然災害後は大規模な復興予算が投入される。その結果、同時に大規模な金融緩和政策が実施されなければ、日本の金利が大きく上昇すると予想される。そのため、国内外の金利差において海外の予想金利より日本の予想金利が高くなると見込まれる結果、金利平価説に従って円高が進行することになる。いわゆる、マンデル・フレミング効果と呼ばれるもので、この現象は、1995年の阪神・淡路大震災でも確認されている。

4) と 5) は少し様相が異なり、日本円の強み、つまり世界で最も多い対外純資産を背景とした「安全資産」という評価がもたらした結果ではないだろうか。経常収支はフロー面でみた為替レート決定理論のひとつ“国際収支説”であるが、長年にわたる経常収支黒字を蓄積したストック面により、円高をもたらしたと推測できよう。

このところ緊迫度を増している北朝鮮有事においても、為替レートは同様の動きを示す可能性がある。しかし、朝鮮半島有事が直接「日本の有事」になれば、「有事の円買い」はあっという間に消えてしまうかもしれない。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

個人情報

今年、長女の小学校入学とともに PTA にも加入することになった。1 児童につき 1 回以上の役員・委員会活動が必須なため、早めに職務を終わらせてスッキリしたいと思い、数ある役員・委員会活動のなかから「役員選出委員」に立候補した。

なにをするのか具体的にはあまりよくわかっていないが、配付された PTA の仕事内容によると「PTA 役員候補者選出に向けての PR 活動、経歴確認」である。先日、前任者との引き継ぎを行った際、まず渡された紙に「役員選出委員会の扱う情報は個人情報です。個人情報保護法に抵触する場合がありますので細心の注意を払ってください」と記載、口頭でも説明を受けた。PTA も個人情報保護法が適用されるのだ。

そもそも個人情報とは、生存する個人に関する情報で「ある特定の人物」のものだとわかるものを指す。また、個人情報保護法とは、個人情報を取得、利用、保管、他人に渡す、開示を求められた時のルールを定めた法律である。2005 年 4 月に施行された個人情報保護法は、個人情報の大量流出事案による国民の不安増大などを背景に、2015 年 9 月 9 日に改正法が公布、今年 5 月 30 日に全面施行される。

おもな改正内容としては、下記のとおりだ。

1. 個人情報の定義の明確化→顔画像や認証用指紋データ、マイナンバーなどの「個人識別符号」が含まれるものも個人情報に該当
2. 匿名加工情報の新設→個人情報として復元できないようにした「匿名加工情報」という概念が創設
3. データベース提供罪の新設→個人情報の漏えい事件への罰則が新設
4. 小規模取扱事業者への対応→取り扱う個人情報の数が 5000 件以下の小規模取扱事業者も個人情報保護法の適用対象に

今後は、前述の PTA のほか、インターネットで手作り品を販売したり、自宅で料理教室やヨガサロンなどを開いたりしている個人事業主も個人情報保護法の適用対象となる。今まで個人情報の取り扱いに対し特段意識していなかった小規模事業者にとっては大きな影響があるであろう。一方で、個人情報に該当しない「匿名加工情報」という概念の創設により、企業はビッグデータの利活用に向けた取り組みを促進することが可能となり、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性も秘めている。

(C. K)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

そのメールは送信して大丈夫？

2017年1月10日、ある官公庁の人事課内のみで共有されるはずだったメールが誤って省内全職員へ送信され、機密の人事異動案が漏洩するという事故が発生、テレビや新聞でも大きく報道された。また、その2日後には別の官公庁で個人情報を含む文書をメールに添付し、外部へ誤送信した事実も明らかとなった。メールの利用機会が増えたことで、誤送信による事故は増加している。

日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が取りまとめたプライバシーマーク付与事業者による個人情報関連の事故報告状況をみると、2015年度は796事業者から計1,947件の事故報告が発生。その原因としては、情報の「粉失」（435件）に次いで「メール誤送信」（409件）が2番目に多く、前年度（305件）比34.1%の増加となった。これは個人情報関連のみの事故件数であるため、それ以外を含めればさらに多くの誤送信事故が発生しているといえる。実際、ビジネスで日常的にメールを利用して誤送信の経験が無い人はいないのではないだろうか。

今やメールはビジネスにおいて必要不可欠なツールとなり、業務上の単純な連絡・確認から重要な機密情報まで、多岐にわたる内容が日常的にやり取りされている。それだけに、一度誤ったメールが送信されれば、単なる個人のミスだけでは済まされず、場合によっては会社に大きな損害を与えることにもなる。会社は金銭の損失ばかりか、社会的信用も失墜し、1通の誤送信が命取りにもなりかねない。

たかがメール、されどメールだ。誤送信の内容は、「宛先アドレスのミス」「ファイル添付のミス」「文章の誤字・脱字」「作成中メールの送信」など、ヒューマンエラーが大半を占める。メール送信はその他の業務と違って他者とのダブルチェックなどがなく、送信者自身によるセルフチェックだけで送信することが多いだけにより注意を要する。日頃からLINEやTwitter、スマートフォンでのプライベートなメールなどには慣れていても、ビジネスでのメールは別物という意識が送信者には強く求められるだろう。

(TKTK)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価の優等生」のいま

「物価の優等生」と言われた鶏卵価格はいま、変化の時を迎えている。JA 全農たまごの鶏卵価格 (M サイズ基準値、東京) は、2016 年に前年比 10% 以上下落したが、今年の 3 月以降は 3 カ月連続で前年同月比上昇となっている。

農林水産省によると、2016 年 11 月から高病原性鳥インフルエンザが発生した 6 道県で、約 130 万羽の採卵鶏を殺処分した。その影響で供給量が例年より絞られていることに加え、4 月 16 日の「イースター」(復活祭) に向けて鶏卵大手を中心にたまごの殻に絵柄を描いて楽しむイースターエッグ需要が高まるなかで不足感が出ているという。

近年の鶏卵価格は、栄養や味を高めた「ブランド卵」の生産に力を入れていたほか、アベノミクスによる円安で飼料代が高騰するなどして、2012 年の 179 円/kg から 2015 年の 228 円/kg まで、3 年連続で上昇していた。

こうしたなかで鶏卵供給は増加していったものの、2016 年になると供給量の増加を背景として上記のような価格下落を招いていた。

このような動きは、TDB 景気動向調査の結果にも表れている。養鶏業における景気 DI は、2014 年平均 51.4→2015 年平均 56.2→2016 年平均 49.3 と推移、2016 年に大きく悪化した。しかし、2017 年平均 (1 月～4 月) は 55.4 へと上昇しており、特に 2016 年の半ばを底にして景況感は急速に上向いている。企業からも「鶏卵相場が堅調に推移している」(養鶏、富山県) といった声が聞かれるようになり、鶏卵の市場価格が企業の景況感を改善する大きな要因となったことがうかがえる。

しかしながら、鶏卵価格動向を地域別に細かくみていくと、様相の異なる実態が浮かび上がる。県庁所在地および人口 15 万以上の市を対象とした小売物価統計調査 (総務省。白色卵、L サイズ、パック詰 10 個入り) によると、2017 年 1 月～3 月平均の鶏卵価格は最も高い山形市 (259 円) と最も低い佐賀市 (190 円) では 69 円の差がみられている。また、価格変動では、上昇が 33 市だった一方、下降したのは 46 市にのぼり、全国的にはまだら模様といえよう。

鶏卵価格が大きく変動する背景には、養鶏業の構造問題がある。卵はほぼ国産であるが、飼料まで考慮すると自給率は 13%にとどまるという。環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) の行方に不透明感が増すなか、「物価の優等生」と言われた鶏卵業界の今後が注目されよう。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。